

地 方 創 生 臨 時

使
い
道

テーマは生活応援

交 付 金

コロナ禍において原油価格や物価の高騰の影響を受ける町民の皆様に対し、生活応援を目的とした支援事業に活用させていただきます。

全町民に2万円分の商品券

「もせうし町民生活支援商品券」
事業費 5514万円

町民の皆様全員に、2万円分の商品券を配付いたします。

商品券は、1千円券20枚が1セット。今年7月1日～12月31日までの6カ月間、町内の商店街で利用できます。

生活支援とともに、コロナ禍で消費が低迷している地元商店街の活性化も目指します。

子育て世帯に一律5万円

「子育て世帯生活支援特別給付金」
事業費 1110万円

所得に応じて支給される国の特別給付金の対象から外れた子育て世帯に対し、お子様1人に対して一律5万円を支給いたします。また、令和5年2月末までに生まれる新生児に対しても、同様に一律5万円を支給いたします。

コロナ禍や物価高騰などの影響を受ける子育て世帯の所得制限を取り除いた救済措置です。

保育所の副食費を免除

「保育所副食費全額免除」
事業費 86万円

認定こども園妹背牛保育所を利用する3～5歳児を対象に、本年度1年間分の副食費（おかず・おやつ代）を全額免除し、生活環境の変化に対応をされている保護者の方を支援します。

小中学校の給食費無料

「学校給食費全額免除」
事業費 772万円

長引くコロナ禍の在宅時間増加に加え、食料品の高騰などで各家庭の生活費が圧迫される中、保護者の皆様を支払う1年間分の学校給食費を免除し、家計への負担を軽減します。

修学旅行費の負担軽減

「修学旅行追加費用支援事業」
事業費 79万円

東北方面に2泊3日の日程を組んだ中学3年生の修学旅行は、感染防止対策のため公共交通機関を利用せず、大型貸し切りバスで移動。交通費の増額に伴い、保護者の皆様の負担額を緩和します。

ゼロカーボンシティの“取組元年” 脱炭素社会の実現へ！再エネ調査

再エネ導入に向けた調査開始

「地域再エネ導入戦略調査業務」

事業費 1002万円

(うち二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 752万円)

二酸化炭素（CO₂）の排出量を削減し、環境に優しい脱炭素社会の実現を目指す、ゼロカーボンシティ宣言を表明している本町は、再生可能エネルギーの潜在能力を探る調査に着手します。

具体例では、全面積の7割以上を占める農地のコメに着目し、もみすり後に大量発生するもみ殻を再生可能エネルギーとして、熱や電気に転換できるか調査。また、隣接する公共施設、医療・福祉施設の敷地内に太陽光発電を導入し、平時と大規模停電時に電力供給を進められるか、その可能性を探ります。

農協や商工会などの各団体で組織する検討委員会を設置。将来的に、地域内で電力をつくる供給システムを構築し、災害時のインフラ整備を強化する計画です。域外に流出していたエネルギー支出を抑制するため、町内に新たな電力産業を創出することは、地域経済の活性化や雇用の増加にも期待が持てます。

年末年始の景気対策

「地域経済復活対策事業」

事業費 330万円

コロナ禍の影響で地域経済が冷え込む中、感染防止対策を講じている商店街への消費行動が依然として鈍い状況にあります。

経済活動が活発になる年末年始に向けて、ポイントカード事業や飲食・酒類券の発行にかかる経費を助成します。

景気対策となる事業を実施し、地域経済の復活を目指します。

移住施策をPR

「移住促進PR冊子制作委託」

事業費 198万円

テレワークやワーケーションなどの普及により、地方で暮らしながら働く新しいスタイルが注目されています。

本町に移り住んだ方のインタビューをはじめ、移住施策や子育て支援などをPRするパンフレットを制作、配付することで、本町の魅力を広く発信し、今後の移住者や移住体験者の増加を見込みます。